

第3章 総評

●地域活動について

各地域活動の周知度（「知っている」割合）は、「自治会・町内会」（90.1%）「学校・PTA・子ども会等」（87.1%）「老人クラブ」（53.5%）「地域団体」（60.0%）「市民活動団体」（48.5%）「公民館などのサークルや講座」（81.0%）となっており、いずれの地域活動も前回調査（令和3年度）に比べ高くなっている。「地域団体」と「市民活動団体」については周知度が前回調査よりどちらも20ポイント前後の増加となっているが、他の地域活動ほどは周知されていない。

また、参加状況をみると、「年に数回」から「月に5回以上」を合わせた『参加している』は「自治会・町内会」の約2割が最も高く、他の活動については「参加していない」が8割以上を占めている。『参加している』割合は前回調査と比べると、減少または微増傾向である。周知度は高くとも参加にまでは至っていないのが現状である。

地域活動の参加の理由としては、いずれの地域活動でも、「地域や仲間等と繋がりたいから」が上位3項目内に入っている。他に多かった理由は「社会の一員として役に立ちたいから」「自己啓発や自らの成長につながると思うため」「自分や家族が関係している活動への支援」などがあげられる。

地域活動に参加することに妨げとなることについては、「仕事が忙しい」「自分の生活で精一杯」「参加する時間がない」「参加できる曜日や時間帯が合わない」「活動内容がわからない」の順であがっている。30歳代では、「仕事が忙しい」「活動内容がわからない」「参加の機会がない」が多くあがっている。40歳代では、「仕事が忙しい」「自分の生活で精一杯」が多い。

参加頻度で「参加していない」を回答した方の地域活動に参加することに妨げになることについては、「自治会・町内会」では「活動内容がわからない」「参加の機会がない」が上位2項目である。「学校・PTA・子ども会等」「老人クラブ」「地域団体」「市民活動団体」「公民館などのサークルや講座」においては上位2項目に「仕事が忙しい」「自分の生活で精一杯」があげられている。

以上のことから、「自治会・町内会」においては、地域活動の活動内容を周知させ、興味を持ってもらうことが、各活動への参加推進へつながると考えられる。そのためには、情報提供の方法、発信等を強化・充実させることが必要であると考えられる。また、参加しやすい環境づくり、仕組みの強化も必要である。

活動の参加理由として「地域や仲間等と繋がりたい」「社会の一員として役立ちたい」「自らの成長につながる」などがあげられたことから、これらの意識を刺激する情報発信が有効ではないかと考えられる。

●市民活動について

市民活動への参加意向については、「はい」（32.1%）が、前回調査（35.1%）より低くなっている。50歳代と60歳代の4割近くが「はい」と回答しており、40歳代以下と80歳代の6割以上は「いいえ」と回答している。

参加したい市民活動については、「芸術・文化・スポーツ」「まちづくり・まちおこし」「自然・環境保全」が上位3項目にあがっている。「芸術・文化・スポーツ」と「自然・環境保全」では10歳代が、「まちづくり・まちおこし」では40歳代の割合が最も高い。

市民活動に参加したい理由については、「社会の一員として役に立ちたいから」「自己啓発や自らの成長につながると思うため」「困っている人を支援したいという気持ち」の順であがっている。「社会の一員として役に立ちたいから」と「困っている人を支援したいという気持ち」では40歳代が、「自己啓発や自らの成長につながると思うため」は80歳代の割合が最も高い。

市民活動に参加することに妨げとなることについては、「活動内容がわからない」(29.4%)が最も高い割合である。次いで「参加する時間がない」(26.7%)「仕事が忙しい」(25.2%)「自分の生活で精一杯」(25.0%)の順であがっている。前回調査に比べると、「活動内容がわからない」は前回調査より5.8ポイントの増加、「参加する時間がない」は前回調査より11.5ポイントの減少である。10歳代では「参加する時間がない」が最も多く、30～50歳代では「仕事が忙しい」が多くあげられた。市民活動参加意向が「はい」の方は、「活動内容がわからない」「参加する手続きが分からない」「参加できる曜日や時間帯が合わない」「参加する時間がない」が上位にあがっている。

市民活動団体に期待することの有無については、「はい」(30.8%)が前回調査(47.7%)より16.9ポイント減少している。70歳代と80歳代の「はい」の割合が他の年代より高い。一方、40歳代の「いいえ」が7割以上と高い。

市民活動団体に期待することの内容については、「社会課題や地域課題に関する情報を発信してほしい」(38.5%)「地域における様々な交流の中心的役割を担ってほしい」(32.4%)「行政では行えない柔軟なサービスを提供してほしい」(31.6%)の順となっている。「社会課題や地域課題に関する情報を発信してほしい」については、20歳代(47.1%)と60歳代(48.1%)、市民活動参加意向が「はい」(42.1%)の割合が高くなっている。

市民活動団体に期待することがない理由については、「市民活動がよくわからないから」(64.4%)が圧倒的に高くなっている。特に、40歳代の8割、20歳代と30歳代の7割以上が理由にあげている。また、市民活動参加意向「はい」が7割以上、「いいえ」も6割以上となっている。

市民活動団体が活動するときに妨げになることについては、「市民活動に関する情報提供や情報発信が少ない」(39.9%)が最も高い。

市民活動について市に望むことについては、「市民活動に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(45.7%)が最も高くなっている。20歳代から60歳代の5割前後、市民活動参加意向「はい」の方と市民活動団体への期待の有無が「はい」の方の6割以上があげている。

「市民活動に参加することに妨げとなること」「市民活動団体に期待すること」「市民活動団体に期待することがない理由」「市民活動団体が活動するときに妨げになること」「市民活動について市に望むこと」の5つの設問で共通して、情報発信または活動の認知不足が最も多く挙げられており、以上のことから、市民活動に関する情報発信を強化・充実させることが必要であると考えられる。また、参加したい市民活動を年代別に見ると10～20代、50～60代、80代では「芸術・文化・スポーツ」、30代は「子ども・青少年育成」、40代は「まちづくり・まちおこし」、70代は「地域安全」が最も高く、年代と関心を踏まえた周知をすることが効果的と考えられる。

●ボランティア活動について

ボランティア活動への関心の有無については、「関心がある」(34.7%)が前回調査(38.0%)より減少している。10歳代の「関心がある」が5割以上と最も高い。

ボランティア活動の経験については、「したことがある」が31.9%、「したことがない」が64.7%となっている。30歳以下で「したことがある」割合が高くなっている。

ボランティア活動への参加の頻度については、「年に数回」(68.4%)が最も高い。年代が上がるにつれボランティア活動への参加頻度が高まる傾向がみられる。

令和5年度中に参加したことのあるボランティア活動については、「保健・医療・福祉」(15.5%)が最も高く、70歳代の割合が高い。次いで「自然・環境保全」(14.6%)、「子ども・青少年育成」(14.1%)の順となっている。「自然・環境保全」は10歳代と30歳代の割合が高く、「子ども・青少年育

成」では50歳代の割合が高くなっている。なお、「令和5年度はボランティア活動に参加していない」人は37.0%であった。

ボランティア活動に参加する理由については、「社会の一員として役に立ちたいから」(42.5%)「困っている人を支援したいという気持ち」(35.9%)「自己啓発や自らの成長につながるため」(31.2%)の順となっている。

ボランティア活動に参加することに妨げとなることについては、「活動に参加する時間がない」(35.3%)「活動に参加できる曜日や時間帯が合わない」(26.0%)「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」(25.0%)の順となっている。「活動に参加する時間がない」では、10～50歳代で5割前後となっており、30歳代が最も高くなっている。「活動に参加できる曜日や時間帯が合わない」では、10～60歳代で3割前後となっており、40歳代が最も高い。「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」は、10歳代が最も高くなっている。

ボランティア活動については10歳代の関心度が高いことから、その親世代の30～50歳代を取り込む情報発信の強化も有効に思われる。

ボランティア活動への関心・活動経験別にみたボランティア活動に参加することに妨げとなることでは、「活動に参加できる曜日や時間帯が合わない」の回答が多い中、関心があるが活動に参加したことがない回答者のみ「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」(59.5%)が最も多い。関心があるが参加できていない市民への参加を促すためには、情報発信の改善が必要であることがみれる。

今後参加したいボランティア活動については、「自然・環境保全」(22.9%)「芸術・文化・スポーツ」(22.6%)「子ども・青少年育成」(19.3%)「まちづくり・まちおこし」(19.0%)の順となっている。

ボランティア活動について市に望むことについては、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(35.3%)「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(33.8%)「ボランティア活動の学習機会を充実すべき」(21.5%)の順となっている。

●寄付について

寄付経験の有無については、「金銭による寄付をしたことがある」(52.3%)が、前回調査(53.8%)より1.5ポイント減少している。

寄付を行った方法については、「街頭募金」(36.8%)「設置されている募金箱(街頭募金を除く)」(32.3%)「ふるさと納税」(23.8%)の順となっている。前回調査と比べると、「現物寄付(品物の郵送等)」「直接手渡し」などの割合が減り、「ふるさと納税」「クレジットカード等の利用(電子マネー・ポイントの利用を含む)」などが増えている。

令和5年度に寄付をした団体については、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」(27.6%)「都道府県・市町村」(22.0%)「自治会・町内会」(13.7%)の順となっている。

令和5年度に寄付をした分野については、「災害救助支援」が最も高い。

寄付をするにあたり妨げとなることについては、「寄付を行う先(団体等)の十分な情報がない」が最も高い。

寄付促進のために市に望むことについては、「寄付に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。

●その他

新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、地域活動や市民活動などに参加したいと思うかについては、「思う」が16.0%、「思わない」が69.0%となり、7割近くが「思わない」と答えている。「思う」では50歳代が2割強で最も高く、「思わない」では10～40歳代が7割を超えている。

「藤沢市市民憲章」の周知状況について、「内容は知らないが、名前だけは知っている」（47.4%）「名前も内容も知らなかった」（35.8%）「内容を少し知っている」（9.6%）「内容をよく知っている」（2.3%）の順となっている。